

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2025/11/03 号 (No.663)

=====

○ 中央政府の動き

1. 第16回中国・ASEAN 知的財産局長会議が西安で開催(国家知識産権網 2025年10月30日)
2. 国家知的財産強国建設合同会議弁公室、第4陣の典型事例を公表(国家知識産権網 2025年10月29日)
3. 意匠五庁(ID5)年次会合が開催 中国国家知識産権局から盧副局長が出席(国家知識産権網 2025年10月28日)
4. 国家知識産権局長がジョージア国立知的財産センター長と会談 地理的表示分野での協力を深化(国家知識産権網 2025年10月25日)
5. 国家市場監督管理総局が広州で営業秘密保護に関する国際シンポジウムを開催(国家市場監督管理総局公式サイト 2025年10月23日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市知識産権局、電子商取引分野の知財保護座談会を開催(国家知識産権網 2025年10月27日)

【華東地域】

2. 浙江省、概念実証センターとパイロットプラントの知財保護を強化(浙江省市場監督管理局公式サイト 2025年10月23日)
3. 上海・徐匯区 「全チェーン型」知財保護でAI産業を後押し(上海市市場監督管理局 Wechat 公式アカウント 2025年10月20日)
4. DeepSeek 技術活用 南京市が知財保護のスマート化を推進(中国知識産権資訊網 2025年10月27日)
5. 山東省、外資系企業の知財保護を推進 国際ビジネス環境の改善を図る(中国保護知識産権網 2025年10月24日)

【華南地域】

6. 中山税関、照明博覧会で知財支援 企業の海外展開を後押し(中国保護知識産権網 2025年10月24日)

○ 司法関連の動き

1. 最高裁、無断販売は新品種の新規性を損なわず 品種保護の指針を提示(中国知識産権資訊網 2025年10月23日)
2. 著作権侵害と証拠偽造に厳罰 東莞法院、総額623万元の賠償命令(中国知識産権資訊網 2025年10月23日)

3. 「ディオール」無断使用のファッションショー事件 上海裁判所が一審支持、主犯に実刑判決(中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 16 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 中国全国の税関で 1～9 月に 6290 万点の侵害被疑貨物を摘発(海関総署公式サイト 2025 年 10 月 23 日)

【華南地域】

2. 広東・香港・澳門の税関、知財保護連携を深化 グレーターベイエリアで協力体制を強化(中国保護知識産権網 2025 年 10 月 29 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 全国初の「二重越境型」知財証券、深センで上場 知財と資金の国境越え実現(中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 27 日)

2. 「中国製造」から「中国智造」へ AI 革新が牽引する新時代(中国法院網 2025 年 10 月 27 日)

3. 河北唐山市、特殊ロボット産業知財運営センターの整備を推進(中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 22 日)

○ 統計関連

1. 中国、海洋設備特許で世界首位に 有効特許数が世界の過半数を占める(中国保護知識産権網 2025 年 10 月 27 日)

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 第 16 回中国・ASEAN 知的財産局長会議が西安で開催★★★

10 月 27 日、第 16 回中国・ASEAN 知的財産局長会議が陝西省西安市で開催された。中国国家知識産権局の申長雨局長が会議を主宰し、ASEAN 知的財産協力ワーキンググループの輪番議長であるスオン・ヴィチア氏が出席して挨拶した。ASEAN 各国の知的財産当局の責任者が会議に参加した。

申長雨局長は、中国と ASEAN の首脳が包括的戦略的パートナーシップの構築を共同で発表して以来、双方は知的財産分野で包括的かつ実務的で特色ある協力の道を歩み、能力構築や審査業務などの面で交流を深め、豊かな成果を上げてきたと述べた。国家知識産権局としても、引き続き各方面と連携し、中国・ASEAN 知的財産協力をいっそう深化・拡充させ、地域の知的財産協力発展の新たな章をとともに開き、より緊密な中国・ASEAN 運命共同体の構築を推進していきたいとした。

スオン・ヴィチア氏は、近年、中国・ASEAN 知的財産協力の枠組みが継続的に最適化され、協力分野が着実に拡大しており、地域のイノベーション発展と開放的協力の促進に重要な役割を果たしてきたと述べた。ASEAN としても、中国側と協力成果を堅固なものとし、相互信頼とウィンウィンの関係を深化させ、より高品質で活力あるイノベーション生態系と経済・文化環境を共に築いていきたいとの考えを示した。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 30 日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/30/art\\_53\\_202287.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/30/art_53_202287.html)

### ★★★2. 国家知的財産強国建設合同会議弁公室、第 4 陣の典型事例を公表★★★

知的財産強国建設綱要（2021～2035 年）および「第 14 次五カ年国家知的財産保護・活用計画」の実施を一層推進するため、国家知的財産強国建設合同会議弁公室はこのほど「知的財産強国建設第 4 陣典型事例」を公表した。北京市の「知的財産紛争合同人民調停委員会の設立による紛争解決効率の向上」など、30 件が選定された。

第 4 陣の典型事例は、各地域が知的財産強国建設を進める中で形成した優良事例や革新的な取り組みを示すものであり、特許・商標・著作権など多様な知的財産分野を網羅している。知的財産の創造、活用、保護、管理、サービスといった全過程をカバーし、高い革新性・模範性・普及価値を備えており、各地が知的財産強国建設を加速するうえで重要な参考となる。

今後、合同会議弁公室は典型事例の広報・普及を一層推進し、その示範的役割を十分に発揮させ、知的財産強国建設の加速を図る方針である。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 29 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/29/art\\_55\\_202247.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/29/art_55_202247.html)

### ★★★3. 意匠五庁（ID5）年次会合が開催 中国国家知識産権局から盧副局長が出席★★★

10 月 23 日から 24 日にかけて、五大特許庁による意匠分野の国際協力枠組み意匠五庁「ID5」の年次会合がオンラインと対面の併用形式で開催された。本年の会合は、米国特許商標庁（USPTO）が議長庁を務めた。

会合には、中国国家知識産権局（CNIPA）からは盧鵬起副局長が出席した。開会にあたり、盧副局長は挨拶で、「意匠は各国経済の発展を促進するうえで重要な役割を果たしており、ID5 協力メカニズムも、五庁の意匠制度の発展調和と国際的な意匠保護の潮流形成において極めて重要な意義を持つ」と述べたうえで、「今後も五庁が手を携えて、より豊かな協力成果を生み出すことを期待する」と表明した。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 28 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/28/art\\_53\\_202230.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/28/art_53_202230.html)

### ★★★4. 国家知識産権局長がジョージア国立知的財産センター長と会談 地理的表示分野での協力を深化★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長はこのほど、上海で開催された第 22 回上海国際知的財産フォーラムに出席するため来中したジョージア国立知的財産センターのサソ・ギオルガゼセンター長と会談し、両国の知的財産分野における最新の取組状況や地理的表示分野での協力など、共通関心事項について意見を交換した。

中国国家知識産権局とジョージア国立知的財産センターは近年、友好的かつ緊密な協力関係を維持し、協力分野が着実に拡大している。昨年、双方が地理的表示の保護と協力に関する意向書を締結して以来、関連事業は順調に進展しており、積極的な成果を上げている。申局長はさらに、今後も地理的表示分野におけるハイレベル交流や専門家交流、製品のプロモーションを一層強化するとともに、その他の分野にも協力を広げ、両国のユーザーにより多くの利益をもたらしていきたいと述べた。

一方、ギオルガゼセンター長は、中国の知的財産分野で獲得した成果は非常に印象的であると評価した。さらに、ジョージアでも近年、知財制度や法体系の整備が順調に進展しており、今後は地理的表示、特許、商標などの分野で中国との交流・協力を一層深め、互惠・ウィンウィンを実現したいと述べた。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 25 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/25/art\\_53\\_202194.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/25/art_53_202194.html)

### ★★★5. 国家市場監督管理総局が広州で営業秘密保護に関する国際シンポジウムを開催★★★

10 月 22 日、国家市場監督管理総局は広東省広州市で「営業秘密保護国際シンポジウム」を開催し、会場で「営業秘密保護国際共同イニシアチブ」を発表した。イニシアチブは、各国に対し「イノベーション主導、公正な保護、誠実な協力、相互交流」を堅持し、より公正・合理・効果的な国際的営業秘密保護環境の構築を呼びかけている。

同総局関係者は、営業秘密は企業のイノベーション成果と中核的競争力を体現するものであり、産業チェーンの安全確保や新たな生産力の発展に重要な役割を果たすとともに、国際経済貿易ルールにおける注目分野でもあると説明した。近年、同総局は営業秘密保護を全面的に進めており、全国で約 3 万カ所の営業秘密保護サービス拠点を設置し、サービスネットワークを継続的に整備している。

また、全国における 46 の営業秘密保護革新試行地域では、条例・ガイドライン・標準など 434 件の制度的成果を発表している。上海市奉賢区、浙江省温州市、湖北省武漢市、広東省仏山市など 18 の試行地域では、営業秘密を担保とする融資や保険などの金融サービスを導入し、累計金額は 2 億 2 千萬元（1 元は約 21.5 円）を超えたという。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2025 年 10 月 23 日)

[https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/art/2025/art\\_f602e752323a44c4b96cbdf59e39a477.html](https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/art/2025/art_f602e752323a44c4b96cbdf59e39a477.html)

## ○ 地方政府の動き

### 【華北地域】

### ★★★1. 北京市知識産権局、電子商取引分野の知財保護座談会を開催★★★

北京市知識産権局はこのほど、電子商取引（EC）分野における知的財産保護をテーマとした座談

会を開催した。北京市内の主要 EC プラットフォームや関連企業の代表者、北京市知的財産保護センターの責任者、知的財産分野の専門家らが参加した。

座談会では、北京市知的財産保護センターが EC 分野における知財保護の取組状況を報告した。企業側からは、知財紛争や苦情処理の際に直面する課題、またプラットフォームの苦情処理メカニズムに関する意見や提案が示された。

参加者らは、侵害行為の認定基準、法律実務とプラットフォーム規則の整合性、苦情処理制度および手続の改善など、実務上の課題について意見を交わした。さらに、EC 分野で増加する知財侵害紛争の現状や、人気消費分野における侵害の新たな傾向とその対策についても活発な議論が行われた。

北京市知識産権局は、今後も企業やプラットフォームとの連携を強化し、健全で公正な電子商取引環境の構築に取り組む方針である。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 27 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/27/art\\_57\\_202224.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/27/art_57_202224.html)

## 【華東地域】

### ★★★2. 浙江省、概念実証センターとパイロットプラントの知財保護を強化★★★

浙江省市場监督管理局はこのほど、「浙江省概念実証センター・パイロットプラント知的財産権保護指針（試行）」を公布した。

同指針は 6 章で構成され、概念実証センターおよびパイロットプラント(pilot plant)における知的財産管理体制の整備、特許やライセンスに関する契約管理、プロジェクト立ち上げから実施・成果化までの知財管理、さらに知的財産紛争への対応などを明確にし、研究成果の知財保護を強化する内容となっている。

概念実証センターやパイロットプラントは、実験室と市場をつなぐ重要な中間拠点として、資金支援や技術検証を通じて産業化リスクを低減し、技術革新の実用化を後押ししている。しかし、複数主体が関わるため、知的財産の権利帰属の不明確さや営業秘密の漏えい、技術移転時の法令遵守リスクが課題となっている。

こうした状況を踏まえ、同局は「知的財産保護の強化」「成果転化の促進」「多元的紛争解決の構築」という三本柱を掲げて指針を策定。特許権やデータ管理の明確化、契約条項の標準化、評価体制の導入などにより、知的財産の流出防止と円滑な技術移転を図る。さらに、行政・司法両面からの保護を強化し、公正なイノベーション環境の整備を目指している。

(出典：浙江省市場监督管理局公式サイト 2025 年 10 月 23 日)

[http://zjamr.zj.gov.cn/art/2025/10/23/art\\_1228969894\\_59048615.html](http://zjamr.zj.gov.cn/art/2025/10/23/art_1228969894_59048615.html)

### ★★★3. 上海・徐匯区 「全チェーン型」知財保護で AI 産業を後押し★★★

10 月 19 日、第 22 回上海国際知的財産権フォーラムの分科会「人工知能時代の知財運営管理」が上海市徐匯区で開催された。会場では、市内初となる「知的財産権全チェーン保護センター」の設立式が行われ、同区の知財保護体制が新たな段階へと進んだ。

徐匯区は近年、世界人工知能大会を継続的に主催し、AI 関連産業の集積が加速している。区内には AI 関連企業 1500 社余りが拠点を構え、そのうち大規模モデル関連企業は 755 社、登録済み大規模モデルは 62 件で、市全体の約 6 割を占める。AI 産業の総生産額は約 1000 億元（1 元は約 21.5 円）に達している。

2024 年のデータによれば、次世代情報技術産業の特許は区内戦略的新興産業全体の約 3 割を占め、生成 AI を中心とする特許出願件数は前年より約 3 割増加した。

今回設立された「全チェーン保護センター」は、AI 産業における多様な知財ニーズに対応するために設けられたものだ。裁判所、検察院、市場监督管理局（知識産権局）、税関など 9 部門が共同で入居し、知財の創出から保護、運用までを一体的に支援する。今後は政策説明会や技術交流サロンなどを通じ、AI 産業の革新と発展をさらに後押ししていく方針である。

(出典：上海市市場监督管理局 Wechat 公式アカウント 2025 年 10 月 20 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/PZRu-YcIyoosR-19uwJNEg>

#### ★★★4. DeepSeek 技術活用 南京市が知財保護のスマート化を推進★★★

企業の海外展開が加速する中、知的財産権保護へのニーズが一段と高まっている。しかし、多くの企業が、検索コストの高さや商標分類の難しさ、海外での商標の「冒認出願（無断登録）」の監視困難、さらに TRO（仮処分命令）リスクの増大といった課題に直面している。

こうした状況を踏まえ、南京市知識産権局は DeepSeek 社の AI 技術を活用し、「優注宝」プラットフォーム上に「AI 知財アシスタント」を導入した。商標のライフサイクル全体をカバーする、知能的な公共サービス体系の構築を目指している。

2024 年には、同プラットフォームが世界 196 カ国の商標を対象に動的監視とリスクの早期警戒を実現。これまでに状態変更リマインダーを 1500 回以上発信し、海外での冒認出願とみられる商標約 200 件を発見・警告した。

「AI 知財アシスタント」は、商標・特許・著作権など各国のデータベースを統合し、「一度の検索で多様な情報源を横断」できる仕組みを実現している。企業は微信（WeChat）上で質問を入力するだけで、関連する商標や特許、著作権の情報を迅速に取得でき、出願件数や法的状態を含む一覧を入手できる。さらに、製品マニュアルをもとに商標分類を自動提案する機能や、類似商標の検索、登録成功率の評価レポート作成などにも対応している。これにより、2024 年以降、同システムは中小企業による商標出願計画 2000 件以上を支援し、コスト削減と分類誤りの防止に大きく貢献している。

今後、南京市知識産権局は、侵害リスク評価や知的財産の価値変換などの機能を拡充し、より高度な一体型知的財産公共サービス生態系の構築を進める方針である。これにより、企業のグローバル展開を多面的に支援していく考えだ。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 10 月 27 日)

[https://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=144192](https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144192)

#### ★★★5. 山東省、外資系企業の知財保護を推進 国際ビジネス環境の改善図る★★★



山東省政府新聞弁公室は10月21日、記者会見を開き、多国籍企業との協力深化と知的財産権保護の強化に向けた取り組みを発表した。山東省は、外資系企業の知財保護を国際的なビジネス環境改善の重要課題と位置づけ、法制度整備、権利保護、サービス強化の三分野で一体的な推進を図っている。

法制度の面では、省市場监督管理局が税関や商務部門と連携し、中国（山東）自由貿易試験区済南エリアにおいて、知的財産の部門横断的なサービス体制を構築した。これにより、外資系企業も中国企業と同様に、知財保険支援や権利保護に関する補助制度を利用できるようになっている。

権利保護の面では、「知的財産権専門官」制度を導入し、681社の外資系企業に対して一対一の支援を実施している。また、「多国籍企業指導者青島サミット」などの交流プラットフォームを活用し、300社を超える多国籍企業と継続的な対話を行っている。

サービス面では、迅速かつ連携的な対応体制の構築を進めている。省内8カ所の知財保護センターと3カ所の迅速権利保護センターが、400社以上の外資・合弁企業に特許認定や権利保護サービスを提供している。これにより、多国籍企業は地域の枠を超えて省全体の審査資源を活用できるようになった。さらに、10カ所の国家海外知財紛争対応指導サブセンターが、海外での権利侵害相談などに対応している。

山東省は今後も、国際取引を伴う知財保護体制をさらに強化し、多国籍企業が安心して事業を展開できる環境づくりを進めていく方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2025年10月24日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sd/202510/1993561.html>

## 【華南地域】

### ★★★6. 中山税関、照明博覧会で知財支援 企業の海外展開を後押し★★★

第33回中国・古鎮国際照明博覧会が中山市古鎮鎮で開幕した。会場では、中山税関が設置した「知法護航」サービスブースが来場者の関心を集め、知的財産権に関する相談が相次いだ。

屋外照明メーカーの担当者が「商標を模倣された場合はどうすればよいか」と不安を口にすると、税関職員がその場で助言を行い、企業の知財保護体制づくりを支援していた。職員らは、知的財産の税関登録手続きや海外侵害への対応、OEM企業のリスク管理、越境ECでの権利保護など、企業の実情に応じた「一対一」型のサポートを提供している。

中山市では、町レベルの通報窓口と税関が連携し、迅速に対応できる体制も整備されている。企業が侵害を通報すると、1営業日以内に「中山照明知的財産迅速保護センター」が証拠を確認し、情報を税関に共有。税関は48時間以内に侵害が疑われる輸出品の検査を開始できる仕組みである。

同センターの梁徳健主任は「この仕組みは、証拠収集の難しさや手続きの長期化といった企業の課題に対応するものだ。個々の企業の権益保護だけでなく、中山市の照明産業全体の国際的信用力の向上にも寄与している」と語った。

中山市の照明産業は今、「世界を照らす」段階から「ブランドを輝かせる」段階へと進化している。税関の統計によると、今年1～9月の中山産照明器具および部品の輸出額は119億5000万元（1元は約21.5円）に達し、地域産業の競争力向上が着実に進んでいる。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 10 月 24 日)

<http://www.customs.gov.cn/customs/xwfb34/302425/6794215/index.html>

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 最高裁、無断販売は新品種の新規性を損なわず 品種保護の指針を提示★★★

最高人民法院（最高裁）知的財産権法廷はこのほど、観賞用パイナップル新品種「カリプソ」を巡る無効審決取消訴訟の上告審で、品種権者の許諾を得ていない第三者による販売行為は新品種の「新規性」を失わせないと判断を示した。これにより、品種権の有効性が最終的に維持され、新品種保護における新規性判断の基準が明確化された。

本件は、ベルギーのパイナップル観葉植物苗供給企業であるエキゾチック・プラント (Exotic Plant) 社の中国法人、愛索特植物園芸（上海）有限公司が、上海の花卉会社と個人の陳某を相手取り、類似品種「平頭紅」の販売が権利侵害に当たるとして提訴したことに始まる。訴訟の過程で、陳某は「カリプソ」が出願前に国内外で販売されていたとして新規性の欠如を主張し、無効審判を請求した。

農業農村部植物新品種復審委員会および北京知的財産権法院はいずれも陳某の主張を退け、最高裁も今回その判断を支持した。判決では、新規性の判断において「育種者自身またはその許諾を得た販売行為の有無」が重要な要素であると指摘。出願前の海外販売が権利者の承諾を得ていない場合、それは侵害行為に該当し、新規性喪失の理由にはならないと判断した。

さらに、仮に国内販売が出願前に存在したとしても、「カリプソ」が属するグズマニア属は 2008 年 4 月に保護リストへ新たに追加された植物であり、法定の 4 年間の新規性喪失猶予期間内に該当するため影響はないとした。

裁判長の羅霞氏は、「育種者の許諾を得た販売が法定猶予期間前に行われ、その期間を経過した場合のみ新規性は喪失する」と説明した。勝訴した愛索特社の代理人は、「今回の判決は国内外の品種権者を平等に保護する姿勢を示すものであり、健全な品種開発環境の形成に寄与する」と評価している。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 23 日)

[https://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=144176](https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144176)

### ★★★2. 著作権侵害と証拠偽造に厳罰 東莞法院、総額 623 万元の賠償命令★★★

広東省東莞市中級人民法院はこのほど、著作権侵害をめぐる訴訟の控訴審判決を言い渡し、一審判決を支持した。裁判所は、広州のある企業が深センの科技企业の著作権を悪意的に侵害し、さらに証拠を偽造したと認定し、600 万元の賠償と 20 万元（1 元は約 21.5 円）の罰金を命じた。また、関連する販売業者にも 3 万元の賠償を命じ、総額 623 万元の支払いが確定した。

訴状によると、深センの科技企业が手がける人気商品「〇〇サメ歯磨き粉」の外装デザインは、2022 年 3 月に著作権登録を完了していた。ところが翌年、同社は広州の企業が製造・販売する「〇〇タイ歯磨き粉」の包装が極めて類似しており、さらに電子商取引サイトで「〇〇サメ歯磨き粉」などの表記を使って宣伝していることを発見した。販売数も相当数に上っていたという。



訴訟の過程で、広州企業は「自主設計によるもの」と主張し、権利作品より早い時期に作成されたとする二つの販売リンクを証拠として提出した。しかし、裁判所が EC プラットフォームに照会したところ、提出された販売ページのスクリーンショットはいずれも偽造されたものであることが判明した。

東莞市第一人民法院の一審では、広州企業の侵害行為が悪質であり、訴訟中に虚偽の証拠を繰り返して審理を妨げたとして、5 倍の懲罰的損害賠償を適用し、さらに 20 万元の罰金を科した。東莞市中級人民法院の二審でも、この判断が全面的に支持された。

本件は、悪意ある侵害および証拠偽造に対して懲罰的賠償を適用した典型的な事例であり、知的財産権侵害に対する「ゼロ容認」の司法姿勢を示すものである。市場秩序の公正な維持に向けた重要な指針となった。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 10 月 23 日)

[https://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=144174](https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144174)

### ★★★3. 「ディオール」無断使用のファッションショー事件 上海裁判所が一審支持、主犯に実刑判決★★★

上海市第三中级人民法院はこのほど、高級ブランド「ディオール (Dior)」のサービス商標を無断で使用した事件の控訴審判決を言い渡し、一審判決を支持した。主犯の黄被告には懲役 3 年 6 か月および罰金 160 万元（1 元は約 21.5 円）、共犯の王被告には懲役 1 年・執行猶予 1 年および罰金 5 万元の刑が科された。

裁判所の審理によると、黄被告は 2020 年以降、自らが実質的に支配する複数の企業を通じて王被告らを雇い、「ディオール」商標権者の許諾を得ずに、上海、瀋陽、武漢など各地で「ディオール」名義の子供向けファッションショーを多数開催し、参加者から参加費を徴収していた。ショーで使用された衣装は非正規ルートで仕入れた模倣品で、被告らは偽のタグや洗濯表示を縫い付けるなどして正規品に見せかけていた。

2023 年 12 月 25 日、公安当局は関係先のオフィスおよび黄被告の自宅を搜索し、「ディオール」などのブランドロゴが入った衣類やタグ類を押収。鑑定の結果、いずれも偽造品であることが確認された。

一審で黄被告は、自身が主催したファッションショーは「ディオール」商標が登録されている第 41 類のサービスには該当せず、刑事犯罪は成立しないと主張した。しかし裁判所はこれを退け、両被告の行為を偽造登録商標罪に該当すると認定。黄被告は上訴したが、控訴審でも棄却され、一審判決が確定した。

本件は、2021 年の刑法改正（第十一号）でサービス商標が刑事保護の対象に加えられて以降、注目すべき典型的な事例である。今年 4 月には最高人民法院と最高人民検察院が共同で司法解釈を発表し、サービス商標侵害行為の犯罪成立基準を一層明確化している。今回の確定判決は、司法当局がサービス商標を含む知的財産権の刑事的保護を強化していることを示すものである。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 10 月 16 日)

[https://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=144095](https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144095)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【中央政府】

#### ★★★1. 中国全国の税関で1～9月に6290万点の侵害被疑貨物を摘発★★★

中国税関総署が発表したデータによると、今年1～9月、中国の税関当局は知的財産権侵害の疑いがある貨物2.2万ロット、約6290万点を押収した。税関総署は同期間に、2万200件の知的財産権の税関保護登録を審査・承認し、知的財産権保護のための総保証157件を取り扱った。

税関総署はまた、税関による知的財産権保護水準の向上を図るため、知的財産権保護に関する研修を実施している。全国の税関職員を対象とするこれらの研修は、権利侵害の認定、行政法執行と刑事・司法の連携、法執行の優良事例の共有など、実務交流の場となっている。

(出典：海関総署公式サイト 2025年10月23日)

<http://www.customs.gov.cn/customs/xwfb34/302425/6788692/index.html>

### 【華南地域】

#### ★★★2. 広東・香港・澳門の税関、知財保護連携を深化 グレーターベイエリアで協力体制を強化★★★

広東省東莞市で10月27日、広東・香港・澳門の税関による知的財産権分野の法執行協力会議が開催された。3地域の税関は、近年の共同取締りによる成果を総括するとともに、今後の粤港澳大湾区（グレーターベイエリア）における税関間の協力強化や知的財産権保護メカニズムの具体的な運用について、意見交換を行った。

本会議は、粤港澳三地域の税関による知的財産権法執行協力会談の枠組みのもとで行われており、今年で7年目を迎える。三地の税関はこれまで、越境貿易における知的財産権保護を継続的に強化し、定期的に合同取締りを実施してきた。

中国税関総署広東分署の統計によると、2025年には三地域の税関が共同で2回の知的財産権保護合同取締りを実施。その期間中、広東税関は侵害の疑いがある貨物約287.55万点を押収し、貨物価値は921.15万元（1元は約21.5円）に上った。

会議では、人気製品や侵害リスクの高い流通経路を対象とした重点的な取締りの実施、情報共有や法執行協力の一層の強化、企業向けの政策説明会や権利保護研修の共同開催などについて協議が行われた。参加者は、こうした取り組みを通じてグレーターベイエリアの企業の健全な発展を支えることの重要性を改めて確認した。

(出典：中国保護知識産権網 2025年10月29日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xg/202510/1993654.html>

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

#### ★★★1. 全国初の「二重越境型」知財証券、深センで上場 知財と資金の国境越え実現★★★

全国初となる「二重越境型」知的財産資産担保証券（ABS）が10月24日、深セン証券取引所に上場した。正式名称は「中信証券－深担グループ－第3号知的財産資産担保特別計画（河套深港科技イノベーション協力区）」である。

本プロジェクトは、海外で保有する知的財産を活用して中国本土で資金を調達し、同時に海外資金が中国本土の知財証券を直接購入するという、知的財産と資金の双方が国境を越える「二重越境型」モデルを実現した。発行規模は4200万元（1元は約21.5円）で、バイオ医薬、スマート建設、情報技術などの先端分野に関わる複数の企業が対象となっている。各企業はいずれも、コア特許や実用新案などの知的財産を担保として提供している。

知的財産の越境担保では新たな突破口が開かれた。香港の海梁科技有限公司は、香港で保有する特許を現地で質権登録し、それをもとに深センの親会社が深セン担保グループから融資を受ける際の信用補完に活用した。これは、知的財産証券化プロジェクトにおいて海外の知的財産を信用強化手段として導入した全国初の事例である。今後は、企業が自社または関連会社の香港など海外で保有する知的財産を現地で質権設定し、中国本土での資金調達に活用することが可能になる見通しである。

さらに、資金の面でも越境取引が実現した。復星国際証券有限公司が海外機関投資家（QFII）として本ABSを購入し、海外資金が初めて知財証券化プロジェクトに直接参加した。これにより、知財金融の新たな資金流入ルートが開かれ、深センと香港を結ぶ資本市場の連携が一層強化された。

（出典：中国知識産権资讯网 2025年10月27日）

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202510/1993628.html>

## ★★★2. 「中国製造」から「中国智造」へ AI革新が牽引する新時代★★★

「品質ある暮らし」をテーマとする第138回中国輸入輸出商品交易会（広州交易会）の第二期が10月23日に始まった。15日の開幕以来、会場ではAIを活用したスマート製品が次々と披露され、世界各国から訪れたバイヤーの強い関心を集めている。

生物力学を応用したスマートオフィスチェア、人間の言葉を理解するAI冷蔵庫、ブロックのように素早く組み立て可能なモジュラー建築まで、多様な新製品が展示された。AI技術の導入により、「中国製造」は今や高い「革新性」と「知能化」を兼ね備えた「中国智造（中国のスマート製造）」へと進化している。

今回の広交会では、175の製品分野が設けられ、そのうち18分野がスマート関連。会場では約35万点のスマート製品が展示されている。さらに今回は初めて「スマート医療」分野が設置され、医療ロボット、スマート診断システム、手術支援装置などの最新成果も披露された。

出展企業の質も過去最高水準だ。ハイテク企業や「専精特新」企業、単項チャンピオン企業などが1万社を超え、史上最多を記録。展示された新製品は100万点以上、自主知的財産権を持つ製品は約110万点に達した。

中国製造業は従来のコスト・規模優位を超え、技術革新による質の向上を進めている。技術が製品供給の全過程に融合し、外需拡大とともに中国の産業競争力を新たな段階へと押し上げている。

（出典：中国法院網 2025年10月27日）

<https://www.chinacourt.cn/article/detail/2025/10/id/9035627.shtml>

### ★★★3. 河北唐山市、特殊ロボット産業知財運営センターの整備を推進★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、第1陣となる65か所の産業知的財産運営センターのリストを公表した。唐山市ハイテク区にある特殊ロボット産業知的財産運営センターが選ばれ、河北省から入選した3か所のうちの1つとなった。

同センターは、中国初のロボット共有型工場と深く連携し、百川グループおよびアライアンス加盟機関の研究開発、設計、試作、成果転化、投融資などの付加価値サービスを統合して、アイデアの創出から量産化までの完全なサイクルを形成している。これまでに130社を超えるイノベーション主体にサービスを提供し、新たに1億元（1元は約21.5円）を超える産業付加価値を生み出した。

今後は、「唐山に根ざし、京津冀（北京、天津、河北）に向け、全国をサービスする」という協同イノベーション理念のもと、ロボット産業知的財産連盟およびロボット産業イノベーション連合体を支えとし、特許評価、特許ナビゲーション・警戒分析、ペテンとプールの構築、特許の需給マッチング、特許金融などを手がかりに、産学研用が連携するエコシステムの構築を目指す。

近年、唐山市は特許の転化運用に関する特別行動を積極的に推進し、大学・研究機関および産業パークに重点を置き、特許の転化・運用システムを整備してきた。これにより、特許技術の実際の生産力への転化が効果的に促進されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年10月22日)

[https://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=144160](https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144160)

### ○ 統計関連

### ★★★1. 中国、海洋設備特許で世界首位に 有効特許数が世界の過半数を占める★★★

第三回崖州湾知的財産フォーラムにおいて、「グローバル海洋設備産業特許発展報告（2025）」が発表された。報告書によると、現在、世界の海洋設備産業における有効特許件数は約30万6400件に達しており、そのうち中国が保有する有効特許は約16万6600件で、全体の54.4%を占め、世界首位となった。続いて韓国、米国、日本が2位から4位に並んでいる。

報告書は、有効特許の保有量はその国の技術力や産業競争力を示す重要な指標であると指摘している。主要国の特許蓄積は、現在の海洋設備産業の国際的競争構造をほぼ反映しているという。

分野別では、中国の海洋設備特許は特種船舶や浮体式プラットフォームの設計、水中作業用機器や関連設備、船体外部構造部品などに集中している。特に、近年の技術革新を背景に、中国の特許出願と認可件数が増加し、それが世界全体の特許件数を押し上げる要因となっている。

(出典：中国保護知識産権網 2025年10月27日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202510/1993632.html>

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：[pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved